

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月8日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社 協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	780,151	696,270	5,594,496
経常利益又は経常損失() (千円)	218,646	200,891	181,289
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	149,770	202,297	50,170
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,884	222,398	50,933
純資産額 (千円)	1,579,751	1,541,540	1,789,343
総資産額 (千円)	5,852,991	5,755,237	5,899,588
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	25.59	34.58	8.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.0	24.7	28.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第55期は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の景気減速や原油安に端を発する株安や円高の影響を受けて個人消費や企業の設備投資が低調となるなど、日銀初のマイナス金利政策の導入にもかかわらず、これまでと一転して停滞感が漂うものとなりました。

一方、建設コンサルタント業界は、国土強靱化政策に関連する防災・減災事業、インフラ老朽化対策事業、地方創生関連事業については引き続き堅調な需要がありました。しかしながら、技術者不足、熟練技術者の高齢化問題はなお課題となっております。

このような状況下、当社グループは復興需要の取り込み強化を目的とした従来の営業・生産体制を、受注活動の原点であるエリア戦略の充実に特化した体制に再編成すると共に、本社部門の役割の明確化による機能強化を更に推し進めるなど組織の活性化を図りました。また、新規事業分野として取り組んでいる再生可能エネルギー関連事業につきましても、早期事業化に向けた積極的な取り組みを着実に実行しております。

なお、当社グループは、売上の大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、第1四半期の業績は、例年どおり売上高と固定経費がバランスせず営業損失が常態となっております。加えて、当社が過年度に実施した橋梁添架配水管実施設計業務で設計上の瑕疵が発見されたため、瑕疵担保条項にもとづく瑕疵補修に伴う損害賠償金相当額を当第1四半期の修正後発事象として特別損失に計上いたしております関係で、四半期純損失が前年同期よりも拡大しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高1,197百万円（前年同期比22.1%増）、売上高696百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失191百万円（前年同期は207百万円の損失）、経常損失200百万円（前年同期は218百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は202百万円（前年同期は149百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高835百万円（前年同期比58.2%増）、売上高358百万円（前年同期比26.0%減）、営業損失145百万円（前年同期は147百万円の損失）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高361百万円（前年同期比19.9%減）、売上高336百万円（前年同期比14.4%増）、営業損失14百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高0百万円（前年同期比14.9%減）、売上高0百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益7百万円（前年同期2.2%減）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、5,755百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、4,213百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、1,541百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日		5,861,000		1,000,000		261,662

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,837,000	5,837	
単元未満株式	普通株式 14,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,837	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が974株含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	10,000		10,000	0.17
計		10,000		10,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,849	1,271,720
受取手形・完成業務未収入金等	1,738,404	1,631,333
未成業務支出金	955,655	1,292,270
その他	73,763	178,351
貸倒引当金	1,544	-
流動資産合計	4,522,128	4,373,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,594	183,764
土地	537,025	537,025
その他(純額)	59,924	72,729
有形固定資産合計	781,544	793,519
無形固定資産		
投資その他の資産	149,071	151,261
その他	490,884	480,821
貸倒引当金	44,041	44,041
投資その他の資産合計	446,843	436,780
固定資産合計	1,377,459	1,381,561
資産合計	5,899,588	5,755,237
負債の部		
流動負債		
業務未払金	403,377	187,518
短期借入金	2,400,000	2,560,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	61,098	12,073
受注損失引当金	1,237	2,774
その他	733,775	851,419
流動負債合計	3,619,488	3,633,786
固定負債		
長期借入金	30,000	25,000
役員退職慰労引当金	162,516	166,735
退職給付に係る負債	252,613	253,672
その他	45,626	134,503
固定負債合計	490,756	579,910
負債合計	4,110,244	4,213,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	387,272	167,424
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	1,635,418	1,415,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,650	2,197
退職給付に係る調整累計額	7,820	5,865
その他の包括利益累計額合計	23,470	8,063
非支配株主持分	130,454	117,906
純資産合計	1,789,343	1,541,540
負債純資産合計	5,899,588	5,755,237

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	780,151	696,270
売上原価	684,144	586,774
売上総利益	96,006	109,495
販売費及び一般管理費	303,898	301,492
営業損失()	207,891	191,996
営業外収益		
受取利息及び配当金	449	434
受取家賃	2,049	2,049
その他	1,037	665
営業外収益合計	3,537	3,149
営業外費用		
支払利息	13,816	12,036
その他	476	9
営業外費用合計	14,292	12,045
経常損失()	218,646	200,891
特別損失		
固定資産除却損	39	58
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	115,645
特別損失合計	39	115,704
税金等調整前四半期純損失()	218,685	316,596
法人税、住民税及び事業税	11,684	10,799
還付法人税等	-	17,453
法人税等調整額	71,724	102,951
法人税等合計	60,040	109,605
四半期純損失()	158,645	206,990
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,874	4,692
親会社株主に帰属する四半期純損失()	149,770	202,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純損失()	158,645	206,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,794	13,452
退職給付に係る調整額	4,033	1,955
その他の包括利益合計	238	15,407
四半期包括利益	158,884	222,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,009	217,705
非支配株主に係る四半期包括利益	8,874	4,692

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	16,148千円	16,066千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	17,553	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	17,550	3.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	484,907	294,152	1,091	780,151		780,151
(2) セグメント 間の内部売上高		17,085	15,558	32,643	32,643	
計	484,907	311,237	16,649	812,794	32,643	780,151
セグメント利益 又は損失()	147,702	28,345	8,097	167,951	39,940	207,891

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 39,940千円には、セグメント間取引消去 65千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 39,875千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	358,952	336,390	928	696,270		696,270
(2) セグメント 間の内部売上高		16,461	15,598	32,060	32,060	
計	358,952	352,852	16,526	728,331	32,060	696,270
セグメント利益 又は損失()	145,494	14,972	7,921	152,545	39,450	191,996

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 39,450千円には、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 39,451千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	25.59	34.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	149,770	202,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	149,770	202,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,851	5,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月 8日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 秀 仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 岡 昌 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。